

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2021年4～6月）

2021年8月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部
CXコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 3 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P 3 -53
	2 大手PF事業者動向	■ P54-108
国内	3 国内の関係当局動向 （関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P109-125
	4 大手PF事業者動向	■ P126-129

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーム・対象国・対象情報を軸に決定。
調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Alibaba, Baidu, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年 6 月 4 日～30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2021年6月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、英国・欧州にて競争法に基づく2つの新たな調査を受ける

■ Facebookは、英国・欧州で競争法違反に関わる2つの新たな調査を受ける。

- 英競争・市場庁（CMA）と欧州委員会は6月4日、Facebookに対する正式な調査開始を発表した。

■ Facebookが、オンライン・クラシファイド広告及びオンライン・デートサービスを提供する上で、特定のデータの収集・利用し、同種のサービスを提供する競合他社に対し、不当な優位性を得ている可能性があるとして指摘されている。

- Facebookはオンライン・クラシファイド広告及びオンラインデート分野で、それぞれFacebook MarketplaceとFacebook Datingというサービスを展開している。

2021年6月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

独連邦カルテル庁、Google News Showcaseに関する調査を開始

- 独連邦カルテル庁は、Googleが運営するGoogle News Showcaseの調査開始を発表。
- 独連邦カルテル庁は「Googleとの協業が個々の出版社間の差別につながらないようにしなければならない」との声明を述べた。
 - 「エンドユーザーに対する強いアクセスを持つGoogleの地位が、競合となる出版社やニュースプロバイダーの排除に起因してはならない」と述べた。

2021年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米司法省、Microsoftによる音声認識技術を手がけるNuanceに対する買収を承認

- MicrosoftはNuance Communicationsの買収（160億ドル）に関し、反トラスト法の観点から司法省の承認を得た。
 - Nuanceがアメリカ証券取引委員会（SEC）に提出した資料では政府が買収に反対できる期限は6月1日までとなっており、「この期限切れによって合併手続き完了に向けた条件の一つを満たす」と記載されている。
 - Microsoftは、2社間の合意は当局の別管轄で審査中であり、年末までに審査が完了見込みであると声明を発表した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

法人税の国際的な最低税率を巡るG7合意の導入、難航する可能性も

- 多国籍企業に対する法人税の国際的な最低税率を15%とするG7の合意導入が難航する可能性が指摘されている。
 - 多くの国の政府は、他の国の状況を見守る状況。特に分断した米国議会の状況が鍵となると指摘されている。

- G7合意はApple・Facebook等のデジタル企業の利益に一定の課税する権限を各国に与える。
 - Apple・Facebook等のデジタル企業は世界市場を支配しているにもかかわらず、事業を展開している多くの（税率の低い）国・地域で多くの課税を免れていた。

2021年6月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中ネット当局、天安門事件に関連する物議を醸す投稿をしたスタートアップアカウントを凍結

- 中国インターネット規制当局が天安門事件に関連する物議を醸す投稿をしたスタートアップ、XiaohongshuのWeiboアカウントを凍結した。
 - 天安門事件の記念日に投稿されたXiaohongshuのメッセージが北京のサイバー監視当局の調査を受け、同社アカウントは閉鎖された。
 - 上海に拠点を置くXiaohongshuは、中国語で「小さな赤い本」を意味し、AlibabaとTencentが支援している。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Big Tech含む多国籍企業、国際協定により豪に対して57億ドルの課税を義務付けられる

- オーストラリアは、Big Tech含む多国籍企業に対して、「収益を生んだ国でより多くの税金を支払うことを義務付ける」新しい国際協定により、最大57億ドルの税収を得ることとなる。
- G7間で結ばれた新しい国際協定は、先進国が企業の利益移転を共同で解決しようとする世界初の試みである。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、デジタル広告を巡る競争法違反問題で仏競争委員会と和解

- Googleは、仏競争委員会からデジタル広告における競争法違反行為を指摘されていた問題で、仏競争委員会に罰金2億7000万ドル（約300億円）近くを支払い和解することで合意。
 - Googleはデジタル広告分野での優越的地位を濫用したとして世界各地で訴訟されている。
- 仏競争委員会は、和解に向けてGoogleが提案した一連の措置を受け入れたことも明らかにした。措置には、競合他社によるGoogle広告ツールの使用を容易にすること等が含まれる。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ニューヨーク州上院、大手ハイテク企業を標的にした独占禁止法を可決

■ NY州上院議会は、大手ハイテク企業を規制する州主導の取り組みの一貫として、原告が反トラスト法違反訴訟で勝訴する可能性を高める法案を可決した。

- 本法案に対し、業界団体や労働組合のほか、AmazonやGoogleなどの大企業は反対の声をあげている。
- 今後法案を可決する為に、州議会を通過し、州知事が署名する必要がある。

2021年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米オハイオ州、Googleが公益企業化することを求める

- オハイオ州司法長官は、電気・ガス等と同様にGoogleを公益企業と法的に認定するように求める訴訟を提起した。
 - 本訴訟は、Googleが検索結果において自社の製品やサービスを優先的に表示し、競合他社に損害を与えていると主張した。
 - 本訴訟では、金銭的な損害賠償は求められていない。

2021年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

シンガポール、法人税最低税率を15%とするG7の合意を受け、税制変更の可能性を発表

- シンガポールは、法人税の最低税率を15%とするG7での合意を受け、世界的なコンセンサスが得られれば、必要に応じて税制を変更すると発表した。
 - Google、Microsoft、Facebook等の多国籍企業が本社を置くシンガポールの法人税率は17%であるが、実効税率を引き下げるための優遇措置が取られている。
 - 上記によりシンガポールの譲歩的な税率が徐々に廃止される可能性がある。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国、ナイジェリア政府に対してTwitter停止の解除を求める

- 米国は、ナイジェリア政府がTwitterを停止し、同SNSを利用する個人を標的にしていることを非難した。
 - 米国は、ナイジェリア政府に対して、上記決定を撤回するよう求めた。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米上院議員、中国での強制労働申し立てを無視したとして、Apple、Amazon、NIKEを非難

- Marco Rubio上院議員は、Amazon、Apple、Nike等の米国企業が、中国での強制労働の申し立てに目をつぶっていると非難し、米国の消費者が中国政府の抑圧的な政策に加担していると主張した。
 - 同氏は、新疆ウイグル自治区西部でのウイグル族及び、他のイスラム系少数民族に対する中国の弾圧についての上院外交委員会の公聴会で、「多くの米国企業が中国政府の人権侵害から利益を得ている」という事実が目覚めていないと述べた。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国政府、暗号通貨取引締めりを強化。WeiboやBaiduの主要取引所の検索を不能に

- 中国政府が暗号資産の取引締めりを強める中、BaiduやWeiboで、世界最大の暗号通貨取引所「バイナンス」等、主要取引所の名称が検索できなくなっていることが11日に判明。
 - 今回の取引締めりは、ビットコイン価格の乱高下を受けたもの。
 - 中国政府は取引締めりの理由として金融リスクを挙げている。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

バイデン大統領、TikTok等の禁止を撤回する代わりに、要注意の外国製アプリの精査を指示

- バイデン米大統領は9日、TikTokとWeChatに対するトランプ前政権時代の禁止令を取り消す代わりに、米国人の重要データに危険を及ぼす恐れのある外国製アプリの精査を行うと発表した。
 - 同氏は大統領令を通じ、各アプリの精査およびセキュリティ上のリスクがあるアプリのブロックをレモンド商務長官に指示する。
 - 新たな大統領令は、米国民の重要データに害を及ぼす基準を米当局が明確にすることが狙いとされている。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国政府、MicrosoftのOfficeを含む291のスマホアプリに対しプライバシー侵害の取締強化

- 中国政府は、テック企業がデータを収集する方法への取り締まりを強化する中、Microsoftアプリ Office を含む291のスマートフォンアプリを、ユーザーのプライバシーを誤解させたり侵害したりするとして非難した。
 - 業界情報技術省 (MIIT) のウェブサイトに掲載された告知によると、Microsoftの Word、Excel、PowerPoint などのアプリが、ユーザー権限を強制されたり、頻繁に要求されたり、過剰に要求されたりしたと言う。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪ACCC、ニュース記事使用料支払いを義務付ける法律とNews Corpとの関係性を否定

- Google・Facebookに対して報道機関へのコンテンツ対価の支払いを義務付けるオーストラリアの新法が、出版メディア企業News Corporationによるロビー活動の結果であるとの指摘を、ACCCが否定した。
 - ACCC委員長Rod Sims氏は、多くの人が当該法律の成立に意見を述べたのにも関わらず、News Corporationのロビー活動の結果だと結論付けるのは非常に不本意であると述べている。

2021年6月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

トランプ前大統領率いる司法省、Appleに対し電話番号等のデータを要求していたことが判明

- トランプ前大統領率いる司法省（DOI）が、73件の電話番号と36件の電子メールアドレスのデータをAppleに要求していたことが、Appleの声明により明らかとなった。
 - Appleは、2018年2月に連邦大陪審が発行したデータの召喚状を、「連邦判事が署名した秘密保持命令」とともに受け取ったと述べている。
 - 要請に沿って、Appleはアカウントの加入者情報に限定して情報を提供したが、電子メールや写真などのコンテンツは提供しなかった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英国競争・市場庁、GoogleのPrivacy Sandboxの開発に対する積極的な関与を表明

- 英国競争・市場庁（Competition and Markets Authority）は、Chromeユーザーを追跡するサードパーティCookieを阻止するために、Google計画策定に積極的な役割を担うことを発表した。
 - 本提案では、Googleが提案しているサードパーティCookieの代替技術Privacy Sandboxと呼んでいる一連の技術を競争を阻害するような方法で使用しないという法的拘束力のある約束をCMAが容認した形となる。
 - 本件は、競争規制当局が新技術の開発に早い段階で関与した初めてのケースとなる。

2021年6月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、トランプ前大統領の調査結果を受け、プライバシー保護の姿勢を強化

- 民主党の下院議員2人の電話データ（メタデータ）を引き渡すことになったトランプ政権の調査において、Appleはプライバシー保護を徹底しているイメージを守る為に、不当にデータの引き渡しを強制されたと主張した。
 - Appleはトランプ前大統領とロシアとの関係に関する調査に関連したリーク情報を特定する為に、米司法省が法的権限を行使して積極的な試みを行っていることを詳細に伝えた報道に対し、上記の出来事の説明を実施した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国、Big Tech等の外国企業にデータ共有を強制する権限の行使を主張

- 中国政府は外国企業に対し中国当局との情報共有を求め、米国企業が保有する中国国内データに対する権利を主張している。
 - 現在、中国政府は、Tencent・Alibaba・TikTokの運営会社ByteDance等の企業に対し、SNS及びEC等から収集したデータを公開するよう求めている。

- 一方、2021年9月1日に施行されるデータセキュリティ法（Data Security Law）では、民間企業のデータを国家の利益に対する重要性に応じて分類するという目標が盛り込まれている。
 - 専門家によると、国家にとって必要不可欠なデータを管理する為に、中国当局に相当な自由度を与えることになる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米最高裁、LinkedInが提起した個人情報保護訴訟を復活

- 米連邦最高裁判所は、LinkedInのプロフェッショナル・ネットワーキング・プラットフォームの公開プロフィールから、hiQ Labsが個人データを収集することを阻止するためにLinkedInが提起した訴訟を復活させた。
 - LinkedInはユーザーのプライバシーを脅かす行為だと主張している。
 - 企業が連邦政府のハッキング防止法（Computer Fraud and Abuse Act）を利用して、競合他社がウェブサイト公開部分から膨大な量の顧客データを収集したり、「スクレイピング」したりするのを阻止できるかが争点となっている。

2021年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

GAFAを標的にした反トラスト法改正案、米下院議員らが発表

- 6月11日、米議員らが広範囲にわたる反トラスト法の立法議案を発表し、反トラスト法の再構築となる5法案を超党派で提出した。
 - 下院独占反トラスト法小委員会の委員長を務めるDavid Cicilline議員は、一連の法案が競争の場を整備し、IT企業が同じルールに従うことを確実にすると述べた。
 - 法案が可決されると、政府は、支配的な企業に対し、企業分割を実行したり、競合企業を消し去る為の先手買収を防いだり、利益相反のあるさまざまな事業を操ることを抑制したりすることが容易になる。

2021年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英金融行動監視機構、Googleに詐欺広告の受け入れについて警告

- 金融行動監視機構（Financial Conduct Authority）はオンライン詐欺をホストするソーシャルメディアや検索エンジンに対抗する措置を取ることを述べた。
 - 企業・個人に対するFCAの承認確認の為の金融広告審査を怠ったオンラインプラットフォームに対して、英国が措置を講じることを妨げられてきたとFCAのMark Steward氏は述べた。

2021年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州司法裁判所、各国当局が他国に本社がある企業に対して制裁を科すことを審議

- 欧州司法裁判所は、ある国のデータ保護監督機関（DPA）が、別の国に本社を持つ企業に対して制裁を加えることができるのかどうかについて、15日に審議を行う予定である。
 - 欧州本部をアイルランドに置くFacebookに対し、ベルギーの規制当局が訴訟を提起できるか否かの議論が発端となっている。
 - 本審議において、本社が他国にある企業についても制裁が加えられると結論付けられた場合、今後多くの企業が現状より重い罰則を受ける可能性が高まる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州各国データ保護監督機関、Facebook等のBig Techに対する監視を一層強化へ

- 欧州司法裁判所は、各国のデータ保護監督機関が主な管理機関ではない場合でも Big Techを監視することを支持した為、Big TechはEU内でさらなる監視と制裁を受ける可能性がある。
 - 消費者ロビー団体（BEUC）は、欧州司法裁判所（CJEU）の判決を歓迎。CJEUは執行可否に関するボトルネックを理由に各国の機関が行動する権利を支持。
 - 「Big Techの多くはアイルランドに拠点を置いており、EU内の5億人の消費者を守るために、その国の権限だけに頼るべきではない」とBEUC事務局長は判決後にコメント。

2021年6月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英競争・市場庁、AppleとGoogleの市場独占について調査することを発表

- 英競争・市場庁（CMA）は、AppleとGoogleがスマートフォン端末のOSやアプリストア、ウェブブラウザ等の市場を独占することで、消費者に悪影響を及ぼしていないか調査する旨を発表した。
 - CMAは、これまでAppleのApp storeやGoogleのPrivacy Sandboxに実施してきた調査よりも、より広範に渡った調査を実施すると説明している。

2021年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

共和党リーダー、Big Techを標的にした超党派法案を批判

- 下院少数党院内総務のケビン・マッカーシー氏（カリフォルニア州選出）は、Big Tech市場支配力を抑制する為に提出された超党派法案（bipartisan bill）は先週提出された法案を批判した。
 - 共和党ケビン・マッカーシー議員は、Big Techを抑制するための本法案は執行機関にあまりにも大きな権限を与えるものであるとコメントである。
- マッカーシー氏による反対は、本法案を巡る共和党内の溝を広げることになる。
 - この溝は、GAFA等のBig Techビジネスを脅かす法案を頓挫させようとするテクノロジー業界ロビイストの狙いでもある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国国家市場監督管理総局、配車サービス大手Didiを競争法違反の疑いで調査

- 中国の国家市場監督管理総局（SAMR）は、配車サービス国内最大手のDidiについて競争法違反の疑いで調査を開始したことを、3人の関係者が明らかにした。
 - SAMRは滴滴出行（Didi）について、規模の小さい競合社を市場から不公正に締め出す慣行があったかどうかを調査している模様。
 - 同社の中核事業である配車サービスの価格決定の仕組みに十分な透明性が確保されているかについても調査している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会競争総局、Googleのデジタル広告事業を調査予定

- 欧州委員会競争総局は、Googleのデジタル広告事業に対する正式な調査を開始する予定である。
 - 関係者によると、調査では、広告主・出版社・仲介業者・ライバル企業に対するGoogleの立場が焦点になるという。
 - Googleは昨年デジタル広告事業で1,470億ドルの収益を得ており、世界一の額である。
 - 今年のオンライン広告費のうち27%をGoogleが占めると予想されている。さらに広告主やライバル企業の話によると、Googleのソフトウェアはデジタル広告市場の様々な側面の機能を担っているのでGoogleを避けてデジタル広告を出すことは実質困難な状況にあるという。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国上院議会にて反トラスト法を強化する法案（TEAM Act）が提出される

■ 米国上院議会にて、反トラスト法を改革する法案（TEAM Act）が提出された。

- 法案は、反トラスト法の強化が目的であり、市場シェアに基づく合併推定（merger presumption）、HSR（ハート・スコット・ロディーノ反トラスト）法の企業結合基準及び消費者福祉基準の成文化等が含まれる。
- 反トラスト法の全施行を司法省に移管することも盛り込まれている。

■ 一方、中国では、データに対する監視が強まっている事例として、データセキュリティ法の可決が挙げられている。

- 中国政府は、大手ハイテク企業に対する支配を強め、国内で作成された情報に対する権限を行使し続けている。
- 中国政府からの適切な承認がなく、「コアデータ」を他国に移動させた企業は罰金を科せられる（1000万元）。
- コア・データ定義は広く、「国家および経済の安全、国民の福祉、重要な公共の利益に関わるあらゆるデータ」としている。

2021年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国中央銀行、国有金融機関及びAlipayに暗号資産関連取引を遮断するよう警告

- 中国中央銀行（the People's Bank of China：PBOC）は国有商業銀行4行を含む銀行及びモバイル決済の大手Alipayに対してビットコインに関連するすべての取引を停止するよう命じ、国内の暗号資産に対する締め付けを強化した。
 - 「仮想通貨取引と投機的活動は、経済と金融システムの正常な秩序を乱すものである。違法な国境を越えた資産移動及びマネーロンダリングなどの違法行為のリスクを高めている」とPBOCは声明した。

2021年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

独連邦カルテル局、Appleの市場独占に関する調査を開始

■ ドイツ連邦カルテル庁は21日、Appleが市場における優越的な地位を濫用していないか、調査に着手したと発表した。

- Appleのアプリ配信サービスのApp Storeを中心に、同社が複数の市場にわたり優先的な地位を築いていないか調査する。
- Appleの広報担当者は、App Storeはあらゆる規模のドイツのアプリ開発業者を公平に扱っているとした上で、独連邦カルテル局のいかなる懸念に対しても明確な対話を行っていくと述べている。

2021年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Jim Jordan下院議員、Microsoftへの書簡でハイテク大手が保守派を狙っていると非難

- Jim Jordan下院議員はMicrosoftのBrad Smith社長宛の書簡で、民主党下院議員がなぜMicrosoftを改革すべき企業のリストに含めなかったことについて批判した。
 - Microsoftの規模と市場支配にもかかわらず、民主党下院議員らはデジタル市場における競争を調査する際に、Microsoftの行動を慎重に検討しなかったことに言及。
 - 民主党は反トラスト法を根本的に書き換える法案の大規模なパッケージの中で、Microsoftを精査から除外したと指摘した。

出所 WKYC 「Rep. Jim Jordan questions Microsoft about company's 'bias against conservatives' as Congress considers antitrust legislation」

URL <https://www.wkyc.com/article/news/politics/jim-jordan-targets-microsoft-for-company-bias-against-conservatives-congress-considers-antitrust-legislation/95-42cdb331-7693-4dc9-b9be-16a54b6593e2>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

アイルランド財務大臣、法人税に関する妥協点模索の意思を表明

- アイルランドの財務大臣Paschal Donohoeは、6月18日CNBCに対し、税率交渉に「非常に熱心に取り組む」と述べ、バイデン氏の提案する世界最低税率15%に対して妥協点を模索する意思を表明した。
 - 多くのBig Techの本拠地であるアイルランドの法人税は現在12.5%である。
 - G7は法人税の最低税率を15%にすることで合意している。バイデン大統領の政権は、この合意を「数十年続いた法人税率の最低値への競争に終止符を打つための重要な一歩」と位置づけている。
 - 多くのBig Techは税率の統一を歓迎する姿勢を示している。

2021年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州競争総局、Googleの広告事業を競争法違反の疑いに基づく調査を開始

- 欧州委員会競争総局は、Googleが広告事業にて競合サービスに不利益を与えている可能性があることを理由に競争法違反の疑いに基づく調査を開始した。
 - 2019年の予備調査に続く正式な調査では、Googleが自社利用の為にデータを留保し他社による広告目的のユーザーデータに対するアクセスを制限していることが、競争を歪めているかどうかについて調査すると欧州委員会は発表した。
- Googleは、ターゲティング広告使用の為にデータ収集、広告スペースの販売及び広告仲介に関連しており、オンラインディスプレイ広告サプライチェーンの全領域に存在していると欧州委員会Margrethe Vestagerは指摘している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amy Klobuchar米国上院議員、AmazonとGoogleにスマートホームに関して書簡を提出

- Amy Klobuchar米国上院議員は、AmazonとGoogleのスマートホーム機器とバーチャルアシスタントが、競争政策とユーザープライバシーに関する懸念にどのような影響を与えるのかについて、より詳細な情報を提供する必要があるとして、22日に両社に書簡を提出した。
- 同氏は、書簡のなかで、前週に行われたAmazon・Google両社の弁護士による証言は急成長分野における両社の独占をめぐる懸念を残したと指摘。
 - また、スマートホームの共通規格である「Matter」がサポートする製品が何で、どの製品はサポートしないかについても指摘している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米Google PlayStore、競争法違反の疑いで提訴される見込み

- GoogleのAndroid端末向けモバイルアプリストアであるPlayStoreが競争法違反であるとして、Googleは米国の州から提訴される見込みである。
 - 2名の関係者によると、今回の訴訟では、一部のアプリがGoogleの決済ツールを使用して購読料やコンテンツを販売する際、売上の30%をGoogleに支払わなければならないことが焦点になると見られている。
 - 訴訟はアプリ開発者からの苦情がきっかけとなっている。
 - 調査は、ユタ州・テネシー州・ノースカロライナ州・ニューヨーク州が主導。関係者によると、訴訟は北カリフォルニアの連邦裁判所に提訴される可能性が高い。

2021年6月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米下院司法委員会、6本の反トラスト法案を可決

- 反トラスト法案を巡る議会が下院司法委員会にて6月3日から24日にかけて実施され、6本の反トラスト法案が可決。
 - 法案を共同提案した下院司法委反トラスト小委員会のSyslin委員長（民主党）は24日、「米国は巨大IT企業に責任を負わせる用意がある」との声明を出し、法案成立に意欲をみせた。
- 司法委員会は与党である民主党が主導しており、下院を通過するためには本会議でも可決する必要がある。
 - しかし、野党共和党は規制強化に慎重であるため、成立は不透明となっている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米下院議長、Apple CEOと競争法について電話で審議したことを発表

- 米下院議長Nancy Pelosiは、Apple CEOのTim Cookと、米国議会で審議されている反トラスト法に関して電話で会談をしていたことを、6月24日に発表した。
 - Pelosi氏はCook氏に対し、過去数十年間の中でも最も抜本的な反トラスト法の改革となる現在審議中の法案について、Appleの意見を議員に明確に伝えるよう話をしたと、記者会見で発表した。
 - タイムズ紙によると、Cook氏は、現在審議されている法案はiPhoneのイノベーションを阻害し、最終的には消費者にも悪影響が出ると述べており、法案に対する懸念を表明している。

2021年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

共和党トップ、Microsoftに対する抑制姿勢を強化

- 共和党トップのJim Jordanは、近年監視の目を逃れていたMicrosoftの動向に難色を示し、Big Techを抑制するための施策の対象にMicrosoftも追加するよう変更した。
 - Jim Jordan は、MicrosoftのLinkedinが保守的な投稿を検閲していることや、Microsoftが過去30年間に200社を買収したことを指摘している。
 - Microsoftは、昨年米下院司法委員会が発表したシリコンバレーの巨大企業の反競争的行為に関する報告書から除外されるなど、GAFA等のライバル企業に比べて監視局からの抑制を逃れてきた。

2021年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon・Google、偽レビューの問題について英競争・市場庁の調査を受けることが決定

- 英競争・市場庁（CMA）はAmazon・Googleのプラットフォーム上で広まっている偽レビューの問題について、Amazon・Googleが消費者保護のために消費者法に基づいた十分な対策を講じているか調査を行う。
 - CMAはこれまでの調査で、Amazon・Googleは、誤解を招くレビューや疑わしい行動パターンを検出・調査するための十分な取組を実施しておらず、レビュー投稿者に適切な制裁を与えていないと指摘し、懸念を示している。
 - CMAは、Amazon・Googleが消費者法に違反していることが判明した場合、強制措置・訴訟を提起することが可能である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米連邦最高裁判所、Facebookに対するFTC及び米各州による競争法違反の訴えを棄却

■ 連邦判事はFTC（連邦取引委員会）及び米国の各州から提起されたFacebookに対する競争法違反の訴訟を却下した。

- 連邦地裁判事は、2020年12月にFTC及び各州が提起した訴訟をFacebookが却下することを認めた。
- 2つの判決は、公判前の手続きが進行する前に下されたものである。

■ FTC及び米国46州による2つの訴訟は、それぞれに異なる理由により却下された。

- FTCの訴訟は、Facebookに対する反競争的な主張を裏付けるのに十分な主張がなされていないため、「法的に不十分」であると主張。しかし、FTCは再度訴訟が可能であるとし、訴訟の修正案を提出する為に30日間の猶予を与えた。
- 米国46州の訴訟は、弁護士が申し立てを行うまでに時間がかかりすぎたという理由で、全面的に却下した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、欧州でのGoogleの競争法違反に関する新たな調査の対象となる可能性

- 欧州委員会によるGoogleに対する大規模な調査は、YouTubeを重要な調査対象とする可能性を示唆している。
 - 「YouTubeは優越的な地位を有している為、GoogleがYouTubeを利用して自分のサービスを優遇している可能性がある」と関係者がCNBCにコメント。しかし調査作業は「非常に予備的」な段階にあると言う。
 - 欧州委員会は、Googleが自社オンラインディスプレイ広告技術に関するサービスを優遇しているため、競争法に違反している可能性があるとの懸念を表明。Googleに対する4回目の大規模な調査を実施した。
- 欧州委員会は、YouTube上のオンラインディスプレイ広告を購入する際に、「Google Ads」等の自社サービスを利用する「義務」があるかどうかについて特に調査すると述べた。
 - 自社広告売買プラットフォーム「Google Ad Manager」を利用して、YouTubeにオンラインディスプレイ広告を配信する「義務」及び、競合サービス及びオンラインディスプレイ広告の配信方法に対してGoogleが課している潜在的な制約についても評価している。

2021年6月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国裁判所、Facebookに対する連邦取引委員会及び州政府による2つの訴訟を退ける

- Facebookは、同社に対する競争法違反に関する2つの訴訟を退けた。
- 1つ目の訴訟は、Facebookに対してWhatsAppとInstagramを強制的に売却する様に連邦取引委員会（FTC）が求めた訴訟である。
 - 本件では、FacebookがSNS市場において独占的な位置にあることを示すことができなかったと述べた。
- 2つ目の訴訟は、関連する州政府によるもので、プロセスに時間が掛かりすぎたことを理由に訴訟は退けられた。

出所 Reuters 「FACTBOX-How Big Tech is faring against U.S. lawsuits and probes」

URL <https://www.reuters.com/technology/big-tech-wins-two-battles-fight-with-us-antitrust-enforcers-2021-06-29/>

（参考） <https://finance.yahoo.com/news/factbox-big-tech-wins-two-170040092.html>

2021年6月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

独データ保護監督機関、独各省庁にFacebookページの閉鎖を指示

- 独データ保護監督機関はFacebookがドイツとEUのプライバシー法を遵守していないと指摘し、ドイツ政府機関に対して年末までFacebookのページを閉鎖するよう指示をした。
 - Ulrich Kelber委員長は、Facebookに対し、EUの法律における個人データ保護の違反を指摘している。
 - Ulrich Kelber委員長は、Clubhouse、TikTok、Instagram等にも同様の問題を指摘しており、政府機関に対して、調査が終了するまで使用を中止するよう推奨している。

出所 Reuters 「German privacy tsar tells ministries to shut Facebook pages」

URL <https://www.reuters.com/technology/german-privacy-tsar-tells-ministries-shut-facebook-pages-2021-06-29/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国議会、クラウドにおけるプライバシー保護強化の必要性を訴える

- 米国は、Big Techのクラウド上に保存されているユーザーデータに対する法的保護を求める必要があると、関係メディア・弁護士・議員が語った。
 - 公聴会において、米国政府が秘密裏に令状（subpoena）を乱用して米国のインターネットユーザーに危害を与えている疑いについての発言があった。
 - 上記の公聴会は、トランプ政権下にて米司法省が、機密情報漏洩の調査の為、記者や民主党議員の電話記録を秘密裏に要求していたことを受けて実施された。
 - 司法省の調査結果を受けて、連邦政府は、Google・Amazon・Microsoft等のクラウド・サービス・プロバイダーに対して、同社の利害を保護する機会を与えずに、ユーザーの電子メール、文書、インスタント・メッセージへのアクセスを要求する秘密の召喚令状を発行する（secretly subpoenaing）という慣行を抑制する試みが再度浮上した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、金融サービス広告を金融行動監視機構に登録する要求を受け入れる

- Googleは、英国検察及び規制当局からの圧力に屈し、同社プラットフォーム上の金融サービス広告を、監視機関である金融行動監視機構（FCA）に登録することとなる。（2021年9月6日より）
- FCAは、Googleが不適切なプロモーションで利益を上げる一方で、FCAが特定の投資について消費者に警告する広告に対して課金することは、不条理であると述べた。
 - FCAは2020年、Google等のプラットフォーム上の不正な金融広告について、2019年の2倍の1,500件の警告を発している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国、先進運転支援システムを搭載した自動車の事故報告を義務化

- 米国の安全規制当局は、Teslaに代表される先進運転支援システムを搭載した自動車メーカーに対し、重大な事故の報告を義務付けることで監視を強化した。
 - 自動車メーカーは死亡事故が発生した場合、その事実が発覚して1日以内に当局に報告し、当局がシステムの安全性を検証するためのデータを提供しなければならない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪ACCC、新聞業界団体とGoogle・Facebookの交渉を認可する草案を発表

- オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）は、7月1日、地域の新聞業界団体であるCountry Press Australiaが、Google・Facebook上のニュースコンテンツに対する支払いについて交渉することを許可する草案を発表した。
 - Country Press Australiaは国内約160の地方紙を発行する81のニュース出版社を代表している。
 - ACCCのRod Sims議長は「これだけ多くの新聞社の団体交渉を認めることで、Big Techと地方新聞社のパワーバランスの不均衡が大分解消されるのではないかと述べている。
 - 今回提案されている認可は、ACCCが4月にCPAに与えた暫定的な認可に続くもので、10年後に失効する。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム・対象国・対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Alibaba, Baidu, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年 6 月 4 日～30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2021年6月4日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、投稿管理措置に関して政治家の特別扱いを取り止める

■ Facebookは投稿管理措置において、政治家の特別扱いを取り止めると発表。

- Facebookは、利用規定に抵触したとしても政治家の投稿を「ニュース価値」があるとして看過することが多かった。
(ヘイトスピーチ等の事例において)
- しかし、一般利用者と同一基準で管理するよう求める声は強く、政治家に対する投稿措置が論争となっていた。

2021年6月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Tencent、WeChatのライブストリーミングサービスにおける規約違反行為リストを公表

- Tencentは、WeChatをクリーンにする為、WeChatライブストリーミングサービス上でよく見られる「規約違反（violations on WeChat's live-streaming service）」のリストを多数公開した。
 - WeChatは「Channels」と呼ばれるライブストリーミング機能を持つメッセージングアプリで、占い、鼻ほじり、下着を頭にかぶるといった行為を禁じた。

出所 Business Insider 「WeChat owner bans spanking, lip-licking, and nose-picking on the messaging app's live-stream content」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/wechat-owner-bans-spanking-lip-licking-and-nose-picking-on-the-messaging-apps-live-stream-content/articleshow/83235461.cms>

2021年6月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国デジタル人民元、Alipay・We Chat Payユーザーはサービス乗り換えに消極的か

- 中国国民は小売店及び一部のEコマースサイトに限られていたデジタル人民元・通貨の実験に参加に意欲的でないとジャーナリストKaren Yeungは主張している。
 - 中国ではオンラインショッピングが主流でありWeChat PayやAlipay等のモバイル決済アプリとのシームレスな接続が可能である。
 - 「2カ月ほど前、パーソナルバンカーに頼まれて、e-yuanウォレットを開設しました。しかし、私にとってデジタル通貨はまだ仮説の域を出ていない」とインタビューはコメント。

2021年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

TikTok・Tencent、パーソナライズ・ショートビデオを巡り口論

- Tencent副社長は、ショートビデオ・プラットフォームが低俗なコンテンツをユーザーに提供していると批判。
 - パーソナライズされたコンテンツの個人的配信は強力であり、まさに「豚の餌」（pig feed）の様であるとコメント。
 - TiKTok運営会社であるByteDanceはテンセントが業界に汚名を着せっていると指摘している。

出所 VNExplorer 「TikTok owner ByteDance blasts Tencent over comments on 'pig feed' short videos as feud heats up again」

URL <https://vnexplorer.net/tiktok-owner-bytedance-blasts-tencent-over-comments-on-pig-feed-short-videos-as-feud-heats-up-again-a2021188168.html?e=188168&y=2021>

2021年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、G7の決定の後に法人税支払い額を増加させることを示唆

- 「FacebookはG7による最低税率に関する国際協定の進展を歓迎し、本決定により多くの税金を各国にて支払わなければならない可能性があることを受け入れた」と同社の国際関係担当責任者（Nick Clegg氏）はコメント。

2021年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、トランプ前大統領アカウントを無期限凍結から2年間凍結に変更することを発表

■ FacebookのGlobal Affairs担当副社長は6月5日、トランプ前大統領のアカウントを2年間停止する決定を明らかにした。

- 同氏は、トランプ氏が2023年に国民の安全を脅かさない限りアカウントの復帰を認めるという同社の見解を支持。
- 同氏は、ユーザーが投稿したコンテンツの「正確な精度」をFacebookが検証する必要はないと考えていると述べた。

出所 Business Insider 「Facebook exec implied Trump's suspension would continue past 2023 if he encouraged violence but not if he spread lies」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/facebook-exec-implied-trumps-suspension-would-continue-past-2023-if-he-encouraged-violence-but-not-if-he-spread-lies/articleshow/83287229.cms>

CNET 「Facebook makes policy changes after Trump ban: What you need to know」

URL <https://www.cnet.com/news/facebook-makes-policy-changes-after-trump-ban-what-you-need-to-know/>

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebookクリエイターツール、2023年まで無料で提供

- Facebook CEO Mark Zuckerbergは、有料オンラインイベント・サブスクリプションを含むクリエイター向けのSNSツールを2023年まで無料で提供するとFacebook上でコメント。
 - また、SNSが最終的に収入を得る場合、Appleや他の企業が取る30%よりも少ないものになるとコメント。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、iOS15でプライバシー問題に対処した音声アシスタントSiriを刷新

■ Appleは、世界開発者会議 (WWDC) にてiOS15について発表した。

- Siriの動作を大幅に高速化し、プライバシーの懸念に対処するため、今後はSiriのリクエストをサーバに送信しないことを発表。
- 今年の秋以降、同社のiOS15がリリースされると、Siriは「デバイス上」で音声进行处理ようになる。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

AmazonのSidewalk発表に伴い、プライバシー専門家が懸念を表明

- Amazonが6月1日にAlexa とRing デバイスを接続するネットワーク Sidewalk を発表したことに伴い、プライバシー専門家はSidewalkのネットワークが顧客データとプライバシーに関する懸念を表明した。
 - 専門家からは、成長を続けるAmazonの監視帝国を強化し定着させようとする最新の動きであるとのコメントが出ている。
 - Amazonの広報担当者はSidewalk発売に先立ったインタビュー要請を拒否している。

出所 Business Insider 「As Amazon prepares its Sidewalk launch, privacy experts are raising concerns. One described the tech company's plans as 'another monumental step in surveillance capitalism.」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/as-amazon-prepares-its-sidewalk-launch-privacy-experts-are-raising-concerns-one-described-the-tech-companys-plans-as-another-monumental-step-in-surveillance-capitalism-/articleshow/83283733.cms>

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhoneにバーチャルIDを追加し、zoomやteamsに対抗するビデオツール計画を発表

- Appleは、FaceTime ビデオチャットアプリをアップデートし、複数の参加者との通話をスケジュールできるようにした他、同ソフトウェアを Android および Windows デバイスと互換性を持たせることをWWDCで発表した。
 - この動きは、ZoomやTeamsへの対抗意識によるものを考えられる。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、iCloud Plusでプライバシー機能を強化した形でアップグレードすることを発表

- Appleは、既存のiCloudアカウントにプライバシー機能を追加するiCloud Plusという新サービスをWWDCにて発表した。
- iCloud Plusの新機能の具体例は以下の通り。
 - Private Relayの新機能は、ユーザーがウェブを閲覧する際に情報を非表示にすることが可能。
 - Hide My Email の新機能は、企業がスパムを送信するのを防ぐために、ユーザーのメールアドレスを非表示にすることが可能。

2021年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、Apple Watchにポートレート文字盤機能を追加

- Appleは、6月5日新しい文字盤機能 Portrait を発表した。Apple Watchで文字盤として使用すると、ポートレートモードの写真に写っている顔がポップに表示される。
 - 新機能は、iPhoneで撮影したポートレート写真で機能し、セグメンテーションデータを使って奥行きのある多層顔を作成する。
 - 写真の構図や画像の配置を調整して、被写体を際立たせることが可能。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、欧州Android端末において自社検索エンジンデフォルト設定解除の意向を表明

- Googleは、競合企業からの圧力に屈し、欧州のAndroid端末に搭載されるデフォルトの検索エンジンとして、自社検索エンジンをデフォルトとすることを取りやめる予定。
 - 2年前の欧州委員会競争総局に約束拡大した内容である。
 - 上記の動きは、欧州がGoogle、Amazon、Apple、Facebookに対し、競合他社が公平に競争できる環境を確保するために、来年導入される可能性のあるルールを検討していることに起因する。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、修理対応後iPhoneから写真等が流出した訴訟にて和解金を支払い

- Appleは、修理対応後のiPhoneから個人的な写真や動画が流出した件についての米国女性との訴訟で、数百万ドルの和解金を支払った。
- オレゴン州の大学生の性的な写真や動画が流出した件においても、iPhoneはペガトロン社のカリフォルニア工場で修理されていたと報じられている。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、EU個人情報保護に関する罰金4億2500万ドルに上る可能性

- ルクセンブルク データ保護国家委員会（CNPД）がAmazonに対して4億2,500万ドル以上の罰金を提案した。
 - ルクセンブルクデータ保護国家委員会（CNPД）はAmazonプライバシー慣行を制裁し、罰金を提案する決定案を欧州委員会に配布した。
 - CNPDはEUにおけるAmazonの主導的なプライバシー規制機関となっている。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、誹謗中傷の対抗策として検索アルゴリズムを更新

- Googleは、同社の検索エンジンのアルゴリズムを変更し、非特定の誹謗中傷を掲載するウェブサイトを取り締まる方針を発表した。
 - これまで、検索結果に対する介入には消極的だったGoogleにとって珍しい動きである。

2021年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、中国議会の法案から消費者保護策を除外するよう圧力をかけることに成功

- 中国の議会議員らは、Amazonからの積極的なロビー活動を受け、オンラインで販売される偽造品や危険物から消費者を保護するための対策を除外した。
 - 消費者通知法と呼ばれるこの法案は、Amazonなどのオンライン市場に対し、サイトで販売するサードパーティー販売業者のIDを認証するよう求めるものである。
 - Eコマース企業は、匿名性を維持することで検知を逃れることができた悪質な販売業者から、偽造品、盗難品、安全でない製品を排除することが容易になる。この法案は連邦取引委員会によって執行され、違反は民事罰の対象となる。

2021年6月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon・Googleの幹部ら、米国上院の反トラスト法公聴会の証人リストに登録

- Amazon・Googleの幹部らは、来週開催が予定されている米上院司法委員会反トラスト小委員会の公聴会で、両社に批判的なスピーカー製造メーカーSonos社の幹部らとともに証人の名簿に名を連ねた。
 - 同委員会の委員長を務めるAmy Klobuchar上院議員とMike Lee上院議員は声明で、Wilson White氏がGoogleのために証言、Ryan McCrate氏はAmazonのために証言、またEddie Lazarus氏がSonosのために証言すると記した。
 - SonosはAmazonとGoogleに対し、スマートスピーカー市場でEC市場で優位に立っている権利を利用していることを非難している。

2021年6月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、グローバル広告営業トップの辞職を受け広告主との関係への影響を懸念

- Facebookのグローバル広告営業責任者であるCarolyn Eversonが10年以上の任期を終えて辞職することを発表し、Facebook内で不安が広がっている。
 - AppleのiOSシステム変更により、Facebookは昨今ユーザーのオンライン活動の情報を収集するためにユーザーの許可を得なくてはなくなり、広告のターゲティング能力が低下している。
 - Carolyn Eversonは昨年、主要広告主をFacebookのプラットフォームに留めさせることに大きく貢献した実績があるため、彼の退社が今後のFacebookと広告主の関係に影響を及ぼすのではないかと懸念が広がっている。

2021年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

WhatsApp、プライバシーに焦点を当てた初の大規模広告キャンペーンを英国、ドイツで開始

- WhatsAppは今年初めに発表された利用規約の変更に対する反発を受け、プライバシーに焦点を当てた初の大規模広告キャンペーンを英国で開始する。
 - WhatsAppは英国を含む各国政府からのメッセージ暗号化方法に関する妥協を求める圧力に断固として立ち向かうと述べた。
 - 広告キャンペーンは英国、ドイツで開始され国際的に展開される予定。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple・GoogleのWebトラッキングツール変更により、広告主は広告方針の再考を迫られる

- Apple・GoogleのWebトラッキングツールの変更により、広告主は「我々の仕事のやり方全体を見直さなければならない」とPublicis Groupe会長のMaurice Levy氏は述べた。
 - AppleとGoogleのデジタルプライバシーに関する動きは、広告業界のビジネスの再考を迫っていると、Maurice Levy氏（Publicis Groupe）ともコメントした。

- Appleはモバイル広告のターゲットの為には、アプリ開発者に対して固有の識別子を収集する許可を求めることを余儀なくされている。
 - 対して、Google社はChromeのサードパーティCookieを廃止する予定。

2021年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、公式サポート文書で未発表のWindows 11に言及

■ Microsoftは、Azureの公式サポート文書でWindows 11について言及していたことが明らかになった。

- Microsoftは6月24日のイベントにて辞意Windows 11を発表することが想定されている。
- リーク情報では、スタートメニュー、アクションセンター、ファイルエクスプローラー、タスクバーのデザインが変更され、よりモダンな外観と新機能が追加される可能性がある。

2021年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

「Android 12」、新機能としてプライバシーダッシュボード等を搭載

- 2021年後半にリリース予定の次期OS「Android 12」の新機能の1つがプライバシーダッシュボードである。
 - プライバシーダッシュボードは、どのアプリケーションが個人情報にアクセスしているかを分単位で確認することが可能。
 - アプリが携帯電話のマイクやカメラを使用しているときに通知する新しいシステムアラート及びアクセスを即座に取り消すためのコントロール機能も搭載されている。

2021年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google関連会社Waymo、自律走行技術開発の為、25億ドルの調達を発表

- Waymoは、乗用車及び貨物輸送における自律走行技術の開発を継続するため、最新の投資ラウンドで25億ドルの調達したと発表。
- 同社は、Waymo Driver Technologyを人流や物流の促進に活用したいと述べた。
 - 自律走行型のライドハイアリングサービス「Waymo One」は、フェニックス都市圏で数千回の走行テストが実施。
 - サンフランシスコでは自律走行車技術のテストを実施中。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazonに対抗し、競合中小企業が団結し活動

- Amazonの存在によって収益を奪われた競合中小企業が団結し新しい事業を生み出す活動が、食料品、小売り、書籍等様々な分野の新興企業の間で活発化している。
 - ニューヨークを拠点とするShopIN.nyc社は、複数の地元ECマース企業の在庫を収集し、Amazonのローカル版として、Amazonよりも早く配送が可能なECサイト作成を行っている。
 - Bookshop社は書店オンラインインフラとなるウェブサイトBookshop.orgを運営し、個々の書店がデジタルショップを開設して商品を販売することができる仕組みを作っている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebookとミシガン州立大学、ディープフェイク画像を検知する技術を開発したことを発表

- Facebookとミシガン州立大学は共同で、ディープフェイク画像の検知技術及び画像の発信源を特定する技術を開発した。
 - ディープフェイク画像とは、高度な機械学習アルゴリズムを用いて操作され、これまで本物か偽物かの見極めが殆ど不可能だった画像のことを言う。
 - プロジェクトリーダーの1人であるミシガン州立大学のXiaoming Liu教授は「この技術はより多くの情報を収集することで、ディープフェイク画像の発信源である国や人物を特定できる可能性が高まる」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、AndroidとChrome OSのハッキングを困難にするLinuxプロジェクトを支援

- Googleは、Linuxカーネルにプログラミング言語Rustを採用することを目指す。これは、数十年にわたってC言語のみを使用してきたGoogleにとって技術的・文化的にも大きな転換である。
 - GoogleはLinuxのセキュリティを向上させる為に、OSのコア部分をプログラミング言語Rustで記述するプロジェクトに資金を提供すると発表。
 - 本プロジェクトが成功すれば、Linuxの中核部分であるカーネルにRustで書かれた新しい要素を追加することが可能となる。

2021年6月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Baidu、2023年に300万人のユーザーにロボタクシーサービスを提供する計画を発表

- 中国BaiduのスマートドライビングユニットApolloは2023年に3000台のロボタクシーで300万人のユーザーにサービスを提供する計画を発表した。
 - Baiduは、BAIC Groupの電気自動車 (EV) ブランドであるARCFOXと提携して、Apollo MoonというEVロボタクシーを開発していることを発表。このEVロボタクシーは、1台あたり48万元 (74,766.36ドル) で量産される予定。
 - 同時に、BaiduとARCFOXと今後3年間で1000台のApollo Moon EVを生産することを発表した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、DMA法案がiPhoneのセキュリティを脅かすと指摘

- AppleのTim Cook氏は、米国系大手ハイテク企業を抑制する目的として発案された、EUのDMA（Digital Markets Act）法案について、iPhoneのセキュリティやプライバシーを脅かす可能性があると指摘した。
 - Appleは、DMAの存在が、Appleの正規のアプリケーションストアであるApp storeを経由しないアプリのインストール、すなわちサイドローディングを増加させると懸念している。
 - Appleは今後も積極的に議論を展開する意思を表明している。

2021年6月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LinkedIn、センシティブなトピックが含まれるプロフィールを中国国内にて非表示に

- LinkedInは、天安門事件等の政治的な話題に言及している場合、学術的な研究に関する良識ある言及である場合も含めて、中国国内でのプロフィールの閲覧をブロックしている。
 - LinkedInは複数の中国のユーザーに対してプロフィールページに「禁止されているコンテンツ」が記載されていることを警告する文書を送付済みである。

2021年6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、AirTagが離れた時点でアラートを鳴らすまでの時間を改善することを発表

- AppleのBluetoothトラッカーAirTagsは、Find Myネットワークを用いて、高い水準のセキュリティとプライバシー機能を搭載している。
 - Appleは、年内にAndroidでAirTagの位置情報を探知する機能をリリース予定としている。
 - 一部のジャーナリストは、トラッキング機能に対する抑止力が十分でないとコメント。

2021年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google・Amazon、中小企業に対する不利益を理由に米競争法案に反発

■ Google・Amazonは、米国で審議中のBig Techを対象にした競争法案に反対する声明を発表した。

- Google・Amazonは、自社サービスの運営ができなくなることで、結果的に中小企業や起業家を苦しめると主張し、法案に反発している。
- 現状、米國小委員会 は Big Techを対象にした競争法案をマークアップにて審議中である。
- マークアップとは、聴会が終了後に実施される作成された法案に対する修正を提案・検討する作業のこと。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

プライバシーに配慮した検索エンジンBrave Search、Googleの競合となるか

■ 米Braveはプライバシーに配慮した検索エンジンBrave Searchのβ版をリリースしたと発表した。

- Brave Searchは、Google及びMicrosoft Bingの検索結果を再利用する他の検索エンジンとは異なり、ウェブ上に独立したインデックスを構築する。
- 初期段階ではBrave Searchは広告を表示しない。一定の期間を経て、広告付きの無料検索及び広告のない有料オプションを提供する予定である。

2021年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon含むBig Tech、再生可能エネルギー購入に奔走

- Amazonは、2025年までに全事業の為に再生可能エネルギーを購入するための取り組みの一環として、世界各地で14の太陽光発電所及び風力発電所から1.5ギガワット分を購入する約束を発表する予定であると発表した。
 - Big Techは電力消費の原因であるデータセンターの為に電力契約を確保し、再生可能エネルギー市場を再編・構築すること、及び投資が実際にCO2排出量を削減していることを証明することに取り組んでいる。
- Big Techは太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギープロジェクトに空前の規模で投資しており、一部では、再生可能エネルギーへの投資を促進する主な要因として、政府の補助金よりも企業の重要性が高まっているとされる。

2021年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国Ant、信用情報共有を国有企業と協議

- Jack Ma氏率いるAnt Groupは信用スコア算出会社の設立に向けて、複数の国有企業と協議中であることが明らかになった。
- 新会社は早ければ2021年7月～9月中に設立される模様で、Antと国有企業は信用スコア算出会社としての免許を取得する合併会社の設立を協議していると見られる。
 - Antは独自に収集する膨大な消費者データの管理権限を一部手放す可能性がある。

2021年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、App Storeのセキュリティとプライバシー保護に関するレポートを公開

- Appleは23日、Building a Trusted Ecosystem for Millions of Apps（何百万ものアプリのための信頼できるエコシステムの構築）と呼ばれるレポートを公開した。
 - App Storeを通じたユーザー保護について説明すると共に、規制当局からサイドローディング（正規アプリケーションストアを経由せずにアプリを入手すること）を認めるよう強制された場合に予想される影響を考察している。
 - Appleは、米下院に提出されている反トラスト法案の審議に先立ち、モバイルOSのiOSを擁護している。

2021年6月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、サードパーティーCookieの削除を2023年後半に延期

- Alphabetは6月24日に、インターネットブラウザChromeにおける、サードパーティーCookieと呼ばれるユーザーの閲覧履歴の追跡サポートを2023年末までに停止すると発表した。以前予定していた2022年初頭より約2年遅れを取っている。
 - Googleは遅れの原因として、ターゲティング広告を可能にするために開発している新技術を、パブリッシャー、広告主、規制当局に納得してもらう時間を確保するためだと述べている。
 - 欧州委員会は、Googleが広告技術における優越的な地位を濫用している可能性の調査の一環として、GoogleのCookie削除計画を調査することを発表した。

2021年6月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、Appleのアプリストアに対して批判的な発言

- Microsoftは6月24日のWindows11の発表イベントにて、AppleのモバイルアプリストアであるApp storeのポリシーについて批判的な発言をした。
 - MicrosoftのCPO（Chief Product Officer）Panos Panayは、Windows11について「独自のコマー스エンジンを導入した場合、アプリ提供者は収益の100%を確保することができ、我々は0だ」と述べた。
 - 今後、Microsoft Storeではソフトウェアメーカーは独自の決済システムを使用できるようになり、アプリの決済などにMicrosoftのシステムを使う必要がなくなる。これはApp storeでは許可されていないことであり、Appleはこの問題が原因で昨年夏にはEpic Gamesから提訴されている。

2021年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LinkedIn、オンラインヘイトスピーチに対する欧州行動規範に署名

- 2021年6月25日、LinkedInはオンラインヘイトスピーチに対する欧州行動規範に署名を行った。
(The EU Code of conduct on countering illegal hate speech online)
 - 本署名は、SNSやオンラインプラットフォームがオンライン上でのヘイトスピーチや偽情報への対策強化を求める様々な法案に直面していることを受けたものである。
- 2016年5月、欧州委員会はFacebook、Microsoft、Twitter、YouTubeと共にThe EU Code of conduct on countering illegal hate speech onlineに合意している。
 - 2018年中にはInstagram、Snapchat、Dailymotionが、2019年1月にはJeuxvideo.comが、2020年9月にはTikTokが、参画している。

2021年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、検索結果の信憑性が低い場合に警告を表示することを発表

- Googleは6月25日、ユーザーが急速に変化し得る情報について検索した際に「検索結果は急速に変化しています」という警告を検索結果の上に表示することを発表した。
 - Googleがこのような新機能を追加するのは、近年シリコンバレーの大手企業が新型コロナウイルス等に関する誤情報の拡散を助長しているという批判に対抗するためである。

2021年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、政府機関で使用されているチャットアプリWickrを買収

■ Amazonは6月25日、政府機関も使用しているメッセージング・プラットフォームであるWickrの買収を発表した。

- 今回の発表は、AWSが政府関係のビジネスをさらに獲得しようとしていることを受けたものである。
- AWSの副社長兼最高情報セキュリティ責任者であるスティーブン・シュミットは、ブログ記事の中で、Covid-19の大流行により多くの人がハイブリッドな仕事環境を採用するようになったため、Wickrが提供するような安全な通信サービスの必要性が加速していると述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、コンテンツ提供契約を巡り豪出版社との交渉を拒否

- Facebookが出版社によるライセンス契約交渉要請を拒否したとして、豪州競争・消費者委員会（ACCC）は同社の主張を調査している。
 - 豪州だけでなく世界中の政府は、読者及びその広告収入を自社プラットフォームに誘導するリンクに関してBig Techがメディア企業に補償する制度の導入を検討している状況である。
- Googleがメディア企業とコンテンツ供給契約を交渉することを義務付けるオーストラリアの新法に基づき、Facebook社に交渉開始を求めたと述べた。
 - 本件はGoogleやFacebookから広告費を回収しようとするオーストラリア特有の仕組みの最初の試験となる可能性がある。
 - Google・Facebookが出版社とのライセンス料の交渉を拒否した場合、政府任命の仲裁人が介入する可能性も示唆されている。

2021年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、ハラスメント防止ポリシー違反を理由に人権団体のチャンネルをブロック

- YouTubeは6月15日、ハラスメント防止ポリシーに違反したとして、中国新疆ウイグル自治区でのウイグル人に対する人権侵害を記録したチャンネルをブロックし、その3日後復活させた。
 - ウイグル人の行方不明者が自分の関係者であることを示すために動画出演者が身分証明書を提示したところ、複数の苦情を受けたことがブロックの原因であるとYouTubeは説明している。
 - チャンネルはカザフスタンの著名な活動家であるSerikzhan Bilash氏が所有するAtajurt Kazakh Human Rightsである。
 - YouTubeは「世界中の重要な人権問題を記録する責任ある取り組みを歓迎する」と述べている。

出所 Business Insider 「YouTube blocked and then reinstated a channel documenting human rights abuses against Uyghurs in China's Xinjiang region」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/youtube-blocked-and-then-reinstated-a-channel-documenting-human-rights-abuses-against-uyghurs-in-chinas-xinjiang-region/articleshow/83896709.cms>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、タイ王政に反発していた活動家の氏名及び住所をGoogle Mapから削除

- Googleは、王政に反対していると王党派に非難された数百人のタイ人活動家の名前と住所をGoogle Mapから削除したと発表。
 - 王党派活動家は、「自分と80人のボランティアチームが、地図作成に関与し、王政を侮辱した罪にて名前を挙げた全員を警察に通報する予定であった」とコメント。
 - Google広報担当者は、「Googleはユーザーが作成したMy Mapsのコンテンツについて、何が許容されるかについて明確なポリシーを提示している。ポリシー違反したユーザーが作成したマップは削除をしている」とコメント。

2021年6月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、SolarWinds社に関連するハッキング調査で新しい情報漏洩が判明

- Microsoftは、SolarWinds社及びMicrosoft社の大規模情報漏洩に関与したとされるチームに対する対応中に、新しい情報漏洩を発見したと述べた。
- Microsoftは、情報漏洩の影響を受けた顧客に対して警告を行ったと報告している。

2021年6月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

デンマークのメディア業界、ニュース利用料の交渉に向けて団結

- デンマークのニュースメディア企業は団結し、Google・Facebookとニュース利用料について交渉する方針を示している。
 - デンマークの29社のメディア企業の代表者が7月2日に集合し、初の会議を実施。その後Google・Facebookとの交渉が開始される予定である。
 - メディア企業のJP/Politikens Husの最高経営責任者であるStig Orskovは、「個々の企業の権利を集約して管理することがBig Techのコンテンツ利用に関する交渉において最良かつ公平なものになると我々は考えている」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、英国のコロナウイルスに関するガイダンスについて、間違った検索結果を表示

- Googleがユーザーの「よくある質問」に対して独自で情報を解析し簡潔な答えを表示する機能で、英国コロナウイルスに関する間違った回答が表示された。
 - Googleの「コロナウイルスの検査を受けて陰性だった場合は自己隔離をやめても良いか」という「よくある質問」に対して、「陰性の結果が出れば自己隔離の必要はない」という、英国国民保健サービス（NHS）が提示するルールと全く異なる回答が表示された。
 - Googleは政府からの要請を受け、本問題を修正することを約束している。

2021年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、連邦取引委員会Lina Kahn氏が競争法違反調査に関与しないことを求める

- Amazon.comは、連邦取引委員会（FTC）に対し、Amazonが関わる競争法違反関連の調査や訴訟等にLina Khanの関与することに対して異議を申し立てた。
 - Amazonは、25ページに渡る請願文書を複数の米メディア等を通じて公開した。
- Lina Khanは2017年Yale Law Journalに掲載された、競争法に関わる論文 “Amazon’s Antitrustで有名である。

2021年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、競争法違反の決定まで仏出版社との取引を保留へ

■ Googleは仏出版社の一部との間で締結したニュースコンテンツへの支払いに関する予備的な契約を保留にした。

- ロイター通信によると、Google及び仏主要出版社を代表するロビー団体であるAPIG（Alliance de la presse d'information generale）との間で締結された3年間の枠組み合意に基づき、グーグル社は1月に121社の出版社に対して総額7,600万ドルを支払うことに合意した。
- Google News Showcaseプログラムの中で最も注目を集めている、検索結果に表示されるニューススニペットに対する補償を提供するという契約である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook批判、敗訴を受け再訴訟の準備が必要に

- Facebookに関連する2つの敗訴結果は、裁判所や議会を通じてBig Techを規制することの難しさを際立たせた。
 - 米連邦地方裁判所は、邦取引委員会（FTC）の訴訟は「法的に不十分」であるとの判断を下し、「Facebookが独占的かつ、競争を害しているという証拠を十分に示さなかった」と述べた。
 - また、同判事は、46の州によるFacebook提訴に対して、弁護士が提訴するまでに時間がかかりすぎたことなどを理由に、訴えを却下した。

- 米国議員は、Big Techに対する反トラスト法の施行を強化することを目的とした法案の審議中である。
 - ビジネスに友好的な民主党議員は、FacebookやAmazon.com Inc.等の解体を促進する可能性のある法案の審議を遅延させる、弱める圧力をかけており、下院の共和党議員も同様である。

2021年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、ニュースレター配信プラットフォームBulletin始動

- FacebookのMark Zuckerbergは6月29日火曜日、無料および有料の記事やポッドキャストを配信するニュースレター配信プラットフォームBulletinを発表し、Substackの対抗馬となることを目指している。
 - 多くのBig Techが、近年急成長しているニュースレター配信プラットフォームに注目しており、TwitterもRevueというニュースレター配信プラットフォームを買収している。
 - Facebookは、現時点では主に米国のクリエイターを対象にサービスを開始したと発表している。

2021年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

人権団体、Facebookの広告審査システムの大きな欠陥を明らかにしたと発表

- 人権団体グローバル・ウィットネスは6月28日、Facebookの不適切な広告の掲載を防ぐ仕組みに明らかな欠陥があることを発表した。
 - グローバル・ウィットネスはFacebookの広告管理システムを調査のため、試験的にFacebookのポリシーに違反するような政治広告を作成したところ、拒否されるはずの広告が全て承認されたと発表している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

GoogleとMicrosoft、6年間の検索エンジンを巡る法的な争いの休戦協定打ち切り

- Google・Microsoftは2015年に検索エンジンを巡る不可侵条約を締結していたが、どちらも更新を求めなかった為、4月に失効した。
 - 2021年の初めに、Googleがオーストラリアでの検索エンジンの停止を検討した際、Microsoftとスコット・モリソン首相がGoogle撤退後のBing拡大について会談を行っていたことなどから、両者の緊張関係が再び公に現れた。
 - また今回の動きは、世界中の規制当局が、巨大テック企業と彼らが市場での地位を確立するための手段について、新たな反トラスト調査を発表し続けていることにも起因している。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2021年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月1日	競争法	関係当局における新たな法制度や政策の提案	経済産業省、「取引透明化法」の規制対象となる事業者を指定
4月5日	その他	関係する報告書	内閣官房、Trusted Webに関するホワイトペーパーの英語版エグゼクティブサマリーを公表
4月23日	プライバシー	既存の法令の執行事例	個人情報保護委員会、LINEに対して個人情報保護法第41条に基づく指導を実施
4月27日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争会議において、デジタル広告市場の競争評価 最終報告が公表される
4月28日	消費者法	関係当局における新たな法制度や政策の提案	消費者庁が提出したインターネット通販トラブルから消費者保護を目的とする新法案が成立
5月19日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、今後の取組案および、令和2年改正個人情報保護法 ガイドライン案について説明
6月4日	プライバシー	その他	総務省、LINEの日本へのデータ移転の対応の遅れについて言及
6月4日	その他	その他	総務省、情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会の開催を発表
6月10日	その他	関係する報告書	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会にて報告書の主な論点について公表
6月18日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	内閣官房提出「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定される

国内関係当局動向：

2021年4月-6月：

テーマ（１）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

テーマ（２）

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
6月23日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	総務省、組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会を開催し、eシールに係る指針の説明および意見交換を実施
6月25日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、データ市場に係る競争政策に関する検討会にて報告書を公表
6月25日	その他	その他	総務省、「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会（第４回）にて報告書（案）に対する意見募集結果を公表
6月30日	競争法	関係する報告書	内閣官房、デジタル市場競争会議ワーキンググループ（第２３回）にて、モバイルＯＳを基盤とするレイヤー構造等の競争評価の方向性について議論

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、「取引透明化法」の規制対象となる事業者を指定

- 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」（令和2年法律第38号。）について、4月1日に同法の規制対象となる事業者を指定した。
- 取引透明化法の規制対象となる「特定デジタルプラットフォーム提供者」として指定された事業者は以下の通り。
 - 物販総合オンラインモールの運営事業者：当該事業者が提供する物販総合オンラインモール
 - ・ アマゾンジャパン合同会社：Amazon.co.jp
 - ・ 楽天グループ株式会社：楽天市場
 - ・ ヤフー株式会社：Yahoo!ショッピング
 - アプリストアの運営事業者：当該事業者が提供するアプリストア
 - ・ Apple Inc.及びiTunes株式会社：App Store
 - ・ Google LLC：Google Playストア
- 「特定デジタルプラットフォーム提供者」として指定された事業者は、取引条件等の情報の開示及び自主的な手続・体制の整備を行い、実施した措置や事業の概要について、毎年度、自己評価を付した報告書を提出することが義務付けられる。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣官房、Trusted Webに関するホワイトペーパーの英語版エグゼクティブサマリーを公表

- デジタル市場競争本部のTrusted Web推進協議会は4月5日、Trusted Web White Paper ver1.0 Executive Summary（英語版）を公表した。
- 3月31日には、Trusted Web ホワイトペーパー ver1.0、Trusted Web ホワイトペーパー ver1.0 エグゼクティブサマリー等が公表されている。
 - Executive Summaryの内容は以下の通り。
 - ・ 背景
 - ・ Trusted Webの方向性等
 - ・ 実現に向けた道筋

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、LINEに対して個人情報保護法第41条に基づく指導を実施

- 個人情報保護委員会は、LINEに対して改善を要する事項を認め、法第41条に基づく指導を行った。
 - LINEが委託等した個人データは秘匿性が高く、数量も多い為、不適切な取扱いが生じた場合の影響も大きい。LINEには、それに応じた高い安全管理措置が必要であると判断した。
- 個人情報保護委員会は、LINEに対し、2021年3月19日に個人情報の保護に関する法律第40条第1項に基づく報告徴収を実施するとともに、同年3月31日より立入検査を実施した。立入検査は継続中であるが、今般、一定の確認が終了した。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争会議において、デジタル広告市場の競争評価 最終報告が公表される

■ 第5回デジタル市場競争会議（2021年4月27日に実施）にて、内閣官房デジタル市場競争本部事務局は、デジタル広告市場の競争評価 最終報告を発表した。

■ デジタル広告市場の競争評価 最終報告は以下についてとりまとめを行っている。

- 1.市場実態
- 2.デジタル広告市場の特性と課題
- 3.対応の基本的な方針
- 4.デジタル広告市場の各課題と対応の方向性（透明化法を適用しつつ、法制面での検討を進めていく）
- 5.今後の取組・展望

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

消費者庁が提出したインターネット通販トラブルから消費者保護を目的とする新法案が成立

- 消費者庁が提出した、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律が4月28日、参院本会議で賛成多数で可決、成立した。（公布：同年5月10日）

■ 新法案の概要

- （1）取引DPF提供者の努力義務（第3条）
 - ・ 以下の①～③の措置の実施及びその概要等の開示についての努力義務
 - ・ ① 販売業者と消費者との間の円滑な連絡を可能とする措置
 - ・ ② 販売条件等の表示に関し苦情の申出を受けた場合における必要な調査等の実施
 - ・ ③ 販売業者に対し必要に応じ身元確認のための情報提供を求める
- （2）商品等の出品の停止（第4条）
 - ・ 内閣総理大臣は、危険商品等が出品され、かつ、販売業者が特定不能など個別法の執行が困難な場合、取引DPF提供者に出品削除等を要請
- （3）販売業者に係る情報の開示請求権（第5条）
 - ・ 消費者が損害賠償請求等を行う場合に必要範囲で販売業者の情報の開示を請求できる権利を創設
- （4）官民協議会（第6条～第9条）・申出制度（第10条）
 - ・ 国の行政機関、取引DPF提供者からなる団体、消費者団体等により構成される官民協議会を組織し、悪質な販売業者等への対応など各主体が取り組むべき事項等を協議
 - ・ 消費者等が内閣総理大臣（消費者庁）に対し消費者被害のおそれを申し出て適当な措置の実施を求める申出制度を創設

出所 参議院 「議案情報 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案」、
取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案 概要

URL <https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/204/meisai/m204080204053.htm>
https://www.caa.go.jp/law/bills/assets/consumer_system_cms101_210305_01.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、今後の取組案および、 令和2年改正個人情報保護法 ガイドライン案について説明

■ 個人情報保護委員会は、5月19日第174回個人情報保護委員会にて以下2点を説明。

- 個人情報の保護に関する法律の改正等を伴うデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の成立を受けた個人情報保護委員会の今後の取組について
 - ・ 改正法の施行後における個人情報保護委員会の役割
 - ・ 改正法の円滑な施行に向けた取組の方針
 - ・ 改正法の施行準備スケジュール等
- 令和2年改正個人情報保護法 ガイドラインについて

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、LINEの日本へのデータ移転の対応の遅れについて言及

■ 武田総務大臣は、閣議後記者会見にて、LINEのデータ国内移転に関する質疑応答に回答。

- 問：LINEの日本へのデータ移転についてですが、当初の計画よりも遅れるという発表がありました。これについて大臣の受け止めと、今後の対応をお聞かせください。
- 答：データ移転スケジュールについて、LINE社の3月の発表には一部のデータの移転スケジュールが含まれておらず、利用者に対する説明として不足していたこと、そのために、同社において、改めて利用者に対して詳細な移転スケジュールの説明が行われる予定であることについては承知しております。我々としては、利用者保護の観点から、利用者にとってわかりやすく丁寧な説明がなされることを期待しております。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会の開催を発表

■ 総務省、「情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会」開催を予定。

- 情報通信分野では、電波の周波数の有限希少性を理由とする自国民優先の考え方、放送に用いられた場合の大きな社会的影響力や、事業の公共性を踏まえ、電波法（昭和25年法律第131号）等により、外資規制が設けられている。
- しかし、放送事業者等において外資規制違反が生じたことを踏まえ、外資規制の実効性の確保や在り方の見直しが喫緊の課題となっており、また、2019年には外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）が改正され、国の安全等を損なうおそれのある投資への対応強化の観点から、対内直接投資規制の見直しが図られたところである。

2021年6月10日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会にて報告書の主な論点について公表

- 総務省は、プラットフォームサービスに関する研究会（第28回）にて、以下の議題に対する論点を整理した。
 - プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策
 - プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱い

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣官房提出「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定される

■「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定された。

- 本計画は、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（ＩＴ基本法）及び官民データ活用推進基本法の規定に基づき、昨年7月に閣議決定されたＩＴ戦略（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画）を全面的に改訂して策定するものであり、本年9月のデジタル庁の創設を見据え、デジタル社会形成基本法に基づく重点計画を先取りする形で策定するものである。

■また同日に「包括的データ戦略」が公表された。

- 「包括的データ戦略」は、本戦略の基本的な考え方を明確にし、官民の幅広いステークホルダーでの共有を可能とするため、本戦略の基本的価値観である理念、その理念に基づき目指すべき社会のビジョン、及びそのビジョンを実現する基本的行動指針を定めている。

2021年6月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会を開催し、 eシールに係る指針の説明および意見交換を実施

- 6月23日、第14回組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会にて以下が議論された。
 - 組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会取りまとめ（案）及びeシールに係る指針（案）について
 - 意見交換

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、データ市場に係る競争政策に関する検討会にて報告書を公表

■ 公正取引委員会が公表したデータ市場に係る競争政策に関する検討会の報告書内容は以下である。

- 検討会の目的は、競争政策の観点からもデータを活用した事業における競争をより活発にし、イノベーションを推進する方策の検討を進めていくために、データ市場に関する競争政策上の諸論点や課題について研究を行うことである。
- 報告書ではデータに係る取引の場だけではなく、データを活用した商品・サービスがユーザーに提供される場も含めたデータ流通の場を「データ市場」と解した上で、競争政策上の課題等を整理している。

2021年6月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会（第4回）にて 報告書（案）に対する意見募集結果を公表

■ 総務省は、「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会（第4回）を開催

- 意見募集の結果等：
「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会報告書（案）に対する主な意見及びそれに対する考え方に関する意見提出の結果の公開等がなされた。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣官房、デジタル市場競争会議ワーキンググループ（第23回）にて、モバイルOSを基盤とするレイヤー構造等の競争評価の方向性について議論

- 内閣官房は、デジタル市場競争会議ワーキンググループ（第23回）を開催した。
- 議題は以下の通り。
 - 「デジタル広告市場の競争評価 最終報告」に関する意見募集に寄せられた意見について
 - 今後の競争評価について
- 今後の競争評価について、以下の内容が議論された。
 - 以下の2点を競争評価の対象とすることについてどう考えるか。
 - ・ ①モバイルOSを基盤とするレイヤー構造がデジタル市場の競争環境に与える影響について
 - ・ ②新たな顧客接点における競争環境について
 - ②の対象市場については、まずは以下の2つとし、現状把握を進め、状況に応じて柔軟に対応する方針でよいのか。
 - ・ ボイスアシスタント
 - ・ ウェアラブル
 - 競争評価の対象を上記2つとした場合、それぞれの調査における着眼点をどのように考えるか。
 - 上記を踏まえ、ヒアリング先など今後の進め方への示唆。

国内 大手PF事業者動向

2021年4月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINEの金融グループ会社、プライバシーポリシーを改定

- LINE株式会社の金融グループ会社であるLINE Pay株式会社・LVC株式会社・LINE Financial株式会社・LINE証券株式会社・LINE Credit株式会社は、4月30日プライバシーポリシーを改定した。
 - 今回の改定によって、「個人情報の保管先についての明記および、日本国外の拠点からアクセスが生じる場合についての具体的な国名やそのケースについて追記」とLineが公表している。
 - 本改訂は、LINEとしての今後の方針である、日本のユーザーの皆さまに安心いただくための「2つの国内化」「2つの透明化」に係る取り組みの一環である。
- Line株式会社は3月31日に、日本ユーザーを対象としたプライバシーポリシーの改定を行っている。

2021年6月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、データセンター建設等に向けグリーンボンドを発行予定

- Zホールディングス株式会社は、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速することを目的に、環境問題の解決に貢献する事業に対する資金調達手段として、「グリーンボンド」を2021年度中に発行することを決定した。
 - グリーンボンドとは、企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券のこと。

2021年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、「AI倫理に関する有識者会議」を開催

■ Zホールディングス株式会社は、以下を目的として、「AI倫理に関する有識者会議」を設置。第1回会議を6月22日に開催した。

- デジタル社会におけるAI技術の活用に際し、ユーザーが安心してサービスを利用する為に必要な基本方針の明確化
- 実効性のある自主ルールの策定

■ 今後、AI活用に関する議論を重ねて対応方針を取りまとめ、ZHDグループの「AI倫理基本方針（仮称）」として公表する予定。